

日銀が物価見通しを下方修正

【キーワード】展望レポート中間評価

Daiwa Asset Management

ポイント

日本銀行は21日、昨年10月の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)の中間評価を公表し、2015年度の物価見通しを下方修正しました。

修正の背景には、消費増税先送りや原油価格急落、円安/ドル高の一服など、金融緩和を拡大した昨年10月から状況が大きく変わったことが考えられます。

原油価格の下落などが家計の消費拡大や物価の押し上げに結びつくには時間がかかるため、日銀に対し再び金融緩和と圧力が高まる可能性もあります。

当面の注目点としては、①日銀政策委員会の人事、②春闘の動向などが挙げられます。

①・・・今年3月と6月に宮尾委員と森本委員の任期が終了します。昨年10月の追加金融緩和が5対4の僅差で決定したこともあり、新たに選ばれる委員が黒田総裁の金融政策に対してどのような考えを持つのか、注目されます。

②・・・賃上げ率が高まれば、家計の可処分所得が増え、消費者心理に働きかける効果が期待できます。

2015年度の物価上昇見通しは下方修正

- 黒田総裁が2013年4月に示した「2年程度で2%の物価上昇」は、2015年度においても達成が難しい状況です。

発表時期	実質GDP	消費者物価
'13年4月	+1.6%	+1.9%
'13年10月	+1.5%	+1.9%
'14年4月	+1.5%	+1.9%
'14年10月	+1.5%	+1.7%
'15年1月	+2.1%	+1.0%

※上記の数値はいずれも2015年度(対前年度比、政策委員見通しの中央値)です。

※消費者物価は「生鮮食品を除く総合」で、消費税率引き上げの影響を除いたものです。

昨年10月の追加金融緩和は僅差で決定

- 今年3月と6月に任期満了を迎える委員の後任人事が注目されます。

賛成		反対	
任期	任期	任期	任期
黒田総裁 2018年4月8日まで	森本委員 2015年6月30日まで		
岩田副総裁 2018年3月19日まで	石田委員 2016年6月29日まで		
中曽副総裁 2018年3月19日まで	佐藤委員 2017年7月23日まで		
宮尾委員 2015年3月25日まで	木内委員 2017年7月23日まで		
白井委員 2016年3月31日まで			

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

市場参加者の予想物価上昇率は伸び悩み

- 金融市場における中長期の予想物価上昇率は、2%から相当の距離があります。

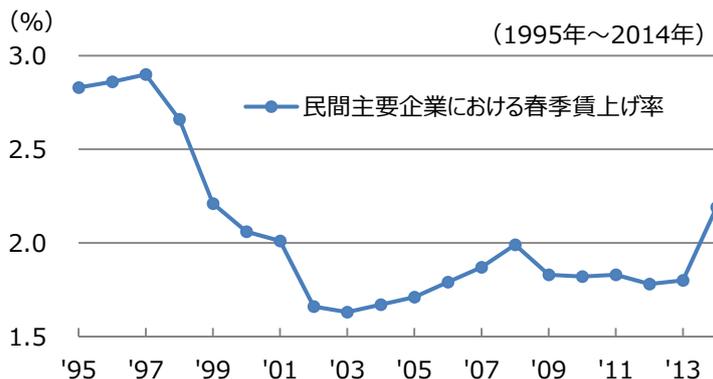


※インフレーション・スワップは、消費者物価指数を原資産とした金融派生商品で、物価が上昇するという予想が多ければ金利は上昇します。

※予想物価上昇率の指標には、上記以外のものもあります。

昨年の春闘賃上げ率は15年ぶりの高水準

- 今後の消費や物価の動向を見通すうえで、賃上げ動向も注目されます。



(出所) 日本銀行、厚生労働省、ブルームバーグ

最終ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。